

令和7年度第1回市町村長等・議会議員特別セミナー

研修報告書

研修日時 2025（令和7）年4月21日・4月22日
研修場所 全国市町村国際文化研修所（J I A M）
参加者 東野 敏弘、森脇 久夫
報告者 東野 敏弘

講義① 『偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～』
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
准教授 山口 真一 氏

- 1 人類総メディア時代の到来
 - SNS の普及は非対面・対多数のコミュニケーションを可能とし、誰もが世界に発信することが可能となった。
 - SNS の自由な流通が、経済・社会システムを大きく変化させた。
- 2 SNS と選挙
 - SNS と選挙が注目された2024年一兵庫県知事選挙、東京都知事選挙
 - SNS や動画共有サービスが大きな力に。SNS と連動するように支持が変化
 - インフルエンサーが選挙結果を左右する。
 - SNS のメリットー政治への関心を高め裾野を広げる。政治家も活用するのは当然
 - SNS 時代の選挙の課題ーフェイク情報、真偽不明情報の問題
- 3 様々なフェイク情報
 - 新型コロナの際のフェイクニュース、平和を脅かすフェイク情報、災害時のフェイク情報
 - インフルエンサーによるデマ、人の欲望や不安に付け込むフェイク情報
- 4 メディア情報リテラシーの重要性
 - 「情報流通プラットフォーム対処法」の施行ー迅速化と透明化を求める
- 5 「自分も騙される」ことを知るー騙されやすいのは、「自分は騙されない」という自信を持っている人
- 6 「市民社会とつながり、身近な声を政治に反映する」ためのツールとして、SNS は非常に有効。過剰な萎縮をせず、実態を知り、適切に効果的な運用を行うことが大切

講義② 『持続可能な地方行財政のあり方』

総務省総務審議官 原 邦彰 氏

1 将来推計人口

- 昨年、日本人約90万人の人口減、外国人35万人の増加
- 2050年に25道県で65歳以上人口割合が40%を超える。
- 2050年の0歳～14歳の人口は、99%の市区町村で2020年を下回る。都市部の高齢化が心配
- 課題—人口が減少してもそれぞれの市区町村が運営できること。そのためにデジタル・AIを活用して、生産性を高めること。人口減少の中、広域での連携・対応タイプが求められる。(災害対応、コロナ感染対応、デジタル対応など)

2 持続可能な地方財政のあり方

- 市町村の人材不足等の資源のひっ迫⇒都道府県・国による垂直補完が必要
- 自治体情報のシステムの標準化・デジタル人材の確保・セキュリティの標準化⇒都道府県主導で行う。
- 地方への人の流れの創出・拡大—地域おこし協力隊の活用・地域活性化起業人の活用（企業退職後のシニア層の活用）・ふるさと住民登録制度
- 地方公務員の働き方改革—副業・兼業を認める。

3 令和7年度地方財政計画の概要

- デジタル活用推進事業費の創設
- 公共施設の集約化・複合化の推進
- 緊急しゅんせつ推進事業費の拡充・延長
- 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等
- 水道等の防災対策の推進
- 人口減少地域の郵便局等を活用したサービス等の確保の推進
- 公立高校における地域の担い手確保・育成の推進
- 教師の処遇改善（教職調整額の引上げ等）
- 物価高への対応
- 学校体育館の空調設備の光熱費について地方交付税措置
- 地域医療提供体制の確保

4 ふるさと納税制度

- 令和5年度実績—約1兆1,175億円
- ふるさと納税の指定基準の見直し

5 能登半島地震における消防機関の対応

- 消防庁長官による緊急消防援助隊の出動要請
- 消防庁長官から5府県に対し、出動の指示

- 救急隊による救急搬送・消防防災ヘリコプターの活用
- 自衛隊と連携した被災地での活動

講義③ 『おにぎりから世界へ、次世代へ～地域資源の広げ方～』

一般社団法人おにぎり協会 代表理事 中村 祐介 氏

- 1 日本の食文化の良さをおにぎりを通じて国内外に発信
 - 一般社団法人おにぎり協会の発足
 - ミラノ万博でおにぎりのデモンストレーション
 - 専門家たちとチームを組む・協賛企業や自治体会員を募る。
 - おにぎりサミットの開催（2024年2月2日）
 - 日本だけでなく料理として世界展開が可能
- 2 おにぎりは売れている
 - 惣菜市場における市場シェアは米飯類が1位で増加傾向
 - 最近半年間の購入頻度でも、おにぎりは上位
 - 需要増で専門店も増加
 - 企業の自社魅力化でおにぎり一象印マホービン・大森屋・神明・荻野屋・コメダ・3COINS
- 3 おにぎりは世界で支持されている
- 4 地元PRとしての取組ー大分県国東市・愛媛県今治市・長崎県東彼杵町等（おにぎりサミット参加市町）
- 5 おにぎりの課題に立ち向かう
 - これまで内需の中心であった米が、変化の時を迎えている。
 - 水産資源としての海苔・塩の重要性
 - 持続可能な食材
 - 冷凍・アルファ米などで保存性向上

講義④ 『地域の歴史・文化資源を活かしたまちづくり

～しあわせ実感都市瀬戸内市の取組～』

岡山県瀬戸内市長 武久 顕也 氏

- 1 瀬戸内市の概況
 - 人口ー36,195人（令和6年10月1日現在）
 - 世帯数ー16,275世帯（2.22人/世帯）
 - 高齢化率34.3%（令和6年10月1日現在）
 - 総面積ー125.46km²
 - 観光資源ー備前長船刀剣の里、牛窓オリーブ園、しおまち唐琴通りなど
 - 一般会計予算ー234.9億円（令和6年度当初予算）

○財政力指数－0.55（令和5年度）

2 瀬戸内市の今

- 人口推計－令和7年34,498人⇒令和17年31,780人⇒令和22年30,314人
 - 老年人口－令和7年12,623人⇒令和17年12,114人⇒令和22年12,325人
 - 生産人口－令和7年18,073人⇒令和17年16,433人⇒令和22年14,921人
 - 年少人口－令和7年 3,782人⇒令和17年 3,233人⇒令和22年 3,068人

○財政状況－税収の増加、自主財源が過去最高

歳出削減策－中期財政試算における事業費削減、下水道事業の延伸、まちづくり会議設置による行政改革への提言、施設の廃止・統合
歳入増加策－市が取得した塩田跡地への大規模太陽光発電誘致による固定資産税と貸付料、企業誘致、ふるさと納税（年約13億円）

3 武久市政の特徴的な取り組み

○太陽のまちプロジェクト

錦海塩田跡地を市が取得し、太陽光発電の民間事業者へ土地賃貸借契約（貸付料 101億円）を結ぶ。（発電所敷地面積約 260ha・235メガワット・8万世帯をカバー）

○国宝「山鳥毛（やまとりげ）」里帰りプロジェクト－市長のトップセールスにより寄附を募る。特色あるまちづくりを進める。日本刀文化の保存・伝承を図る。

○食のしあわせプロジェクト－市が買い上げた地場産物を学校給食として提供、環境負荷を低減した農業の推進、子どもや保護者への食育、こども食堂の開催

○稼ぐ自治体を目指し、一般財源を使うのは最終手段。ふるさと納税・財産収入などの税外収入が貴重である。

所 感

東野 敏弘

今回の特別セミナーでは、「まちづくり」というテーマで開催され、全国から町長1人、市長1人、副市長1人、議員152人、合計155人の参加者でした。

私は、『偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～』と『しあわせ実感都市瀬戸内市の取組』を聴講したいと思い受講しました。

『偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～』では、昨年11月に執行された兵庫県知事選挙は、SNSと選挙の関係が大きく取りざたされ、私の想像を超えるものでした。現在においても、SNSと選挙の関係、問題点が指摘され続けられています。

SNSの普及は非対面・対多数のコミュニケーションを可能とし、SNSや動画共有サービスが大きな力になってきています。政治への関心を高め裾野を広げるために、政治家もSNSを活用するのは当然のことです。ただ、SNS

時代の選挙の課題として、フェイク情報、真偽不明情報の問題にどう対処するかが重要です。

インフルエンサーによるデマ、人の欲望や不安に付け込むフェイク情報に騙されやすい人は、「自分は騙されない」という自信を持っている人だという指摘にはなるほどと思いました。

「市民社会とつながり、身近な声を政治に反映する」ためのツールとして、SNSは非常に有効であり、過剰な萎縮をせず、実態を知り適切に効果的な運用を行うことが大切であることを学びました。

『しあわせ実感都市瀬戸内市の取組』では、今期（本年7月で4期満了）で退任される武久市長が自分の在任中の取組と市政運営に臨む姿勢を語ってくれました。

武久市長は、講義の最初に『統計資料を見て、その裏に隠された事実を目を向けることが大切であり、議員はさいぎ心をもって市行政を監視してほしい。』と話されました。また市長としての16年間、税外収入（ふるさと納税や財産収入等）の確保に力を入れてきたこと、地方交付税の算入を減らさないことに気を配ってきたと話されました。

武久市長が在任中に取り組んできた3つのプロジェクトについて詳しく説明していただきました。①太陽のまちプロジェクトー塩田跡地を市が無償で購入し、メガソーラー（235メガワット・8万世帯をカバー）を設置②国宝「山鳥毛」里帰りプロジェクトー市長のトップセールスにより寄附を募る。③食のしあわせプロジェクトー市が買い上げた地場産物を学校給食として提供、環境負荷を低減した農業の推進、子どもや保護者への食育、こども食堂の開催。

まとめとして、①稼ぐ自治体②行政の大きな目的の一つは正当性を作ること③一般財源を使うのは最終手段④ふるさと納税・財産収入などの税外収入は貴重の4点を述べられました。なるほどと納得する部分と少し疑問に感じる部分がありました。

森脇 久夫

国際大学・山口准教授の「偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～」と題した講演は、インターネット社会における情報の現状と対処に関する内容となっていた。

昨年実施された東京都知事選挙や兵庫県知事選挙は、当初想定されていなかった展開、結果になったとも見るができるが、その要因としてSNSによる情報発信・拡散の指摘もあり、その経過や特徴、注意すべきポイントがわかりやすく解説されていた。

SNS社会を人類総メディア時代の到来と定義し、ネット社会における選挙でのSNSの影響を示している。良くなった面として、政治への関心を高め、裾野を広げることで投票率向上をあげているが、課題と考える面として、「過激

な言説やわかりやすい対立構造の拡散」と「社会分断の加速」を挙げていて、熟議の民主主義ができなくなるとの提起があった。

また、フェイク情報については、人が信じやすい傾向にあることなどの分析とフェイク情報の持つ特徴を「誰かに伝えたい要素」と「感情に訴える要素」とに分類するなどして注意すべきポイントがわかりやすく解説された。加えて生成AIの時代となってきたことから、ますますフェイク情報を見破ることが難しくなっており、マスコミの情報も含め、情報の真偽を見破る大切さと自らが発信する情報について責任を持つ重要性を認識することができた。

総務省・原審議官の「持続可能な地方行財政のあり方」の講演では、人口減少社会においても一人当たりの生産性向上によってGDPを伸ばすことは可能と見ているが、今までの延長線上での対応ではうまくいかないだろうとの見解が示された。それは行政も同様で、国県市町の役割分担の見直しも必要だろうとのことであった。

また、行政のデジタル化推進にあたっての人材確保は、奨学金免除策や都道府県レベルでデジタル人材を確保して市町村に派遣する取組によって進められつつある現状の報告があった。加えて地方公務員の勤務環境の整備改善と合わせて、地域の担い手確保策としての副業や兼業の解禁も検討に入ってきているとのことであった。

その他、令和7年度政府予算の中から総務省が所管する事業の特徴的なポイントについての説明があったが、自然災害防止等への対策や公共施設の集約化・複合化の推進や、教師の処遇改善、地域医療提供体制の確立など、多方面にわたる事業が挙げられており、その動向について注視していく必要があると感じた。

一般財団法人おにぎり協会・中村代表理事の「おにぎりから世界へ、次世代へ～地域資源の広げ方～」は、「おにぎり」をターゲットとして市場動向、おにぎりに関連する企業や産地自治体等を組織化した事例報告となっていた。具体的にはおにぎり協会が情報発信・教育・認定書を発行することで人材育成やブランディング化を進める、おにぎりサミットを毎年開催することでおにぎりに関する情報を発信、全国各地のイベントに組み込み型で開催することで商品の売上増や地元民の満足度向上を果たしている、とのことであった。

おにぎりは、日本人には当たり前の食材で特別な食に位置づけるものではないように思うが、有名おにぎり店の客層分析からはインバウンドが多くを占めていること、おにぎり店が海外に進出していることから、国内においてもマーケットの拡大も図りながら企業や地域の魅力化につなげていけるように感じた。

瀬戸内市・武久市長の「地域の歴史・文化資源を生かしたまちづくりーしあわせ実感都市瀬戸内市の取組ー」は、瀬戸内市の持つ土地、文化財、学校給食を活用した取組報告となっていた。

土地活用は、元塩田跡地を市が取得し、太陽光発電事業社にその土地を貸し付ける。その貸付料を跡地維持管理とまちづくりに充てるものとなっており、経済効果と環境維持の効果が得られるもので、市・市民にとってプラスの面が大きいと感じた。

文化財活用は、鎌倉中期に作られた備前刀「山鳥毛」を寄附金で購入し、日本刀文化の保存・伝承と交流・関係人口の増加でまちの賑わい・地域消費増を目指したもの、学校給食の「食のしあわせプロジェクト」は、地場野菜や果物を使うことで、地場産品の市内循環確立や環境負荷低減の農業推進、食育推進を目指したものとなっていた。

いずれの取組も瀬戸内市に関係する資産を活用して市の魅力向上を図ったものとなっていて、決して簡単な取組ではないが、市長が市の価値や魅力を上げるものとして実行されおり、その手法に学ぶ点が多いと感じた。

4つの講演はどれも社会が変化する中で必要性や重要性を感じたテーマ・取組であり、今後の活動の参考にしていきたい。